

北方領土隣接地域における地域一体となった啓発促進策についての調査研究(概要)

趣旨・目的

- 北方領土隣接地域における啓発施設に、修学旅行生等を始めとする多くの人を継続的に呼び込み、北方領土問題に関する関心喚起・理解促進を図るとともに、隣接地域の振興にも寄与する観点から、地元自治体や地域住民を巻き込み、地域一体となって、北方領土に関する効果的な啓発の在り方を検討し、取組を進める。

検討項目(例)

- 北方領土隣接地域における啓発活動の現状と課題
- 隣接地域に所在する啓発施設の在り方
(展示内容・手法の充実・強化、来館者による情報発信の促進、施設間の連携方策、効果的な集客促進策 等)
- 交流人口が増加し地域振興にも資するような仕組みを構築するための方策
(隣接地域の観光資源や創意工夫を活かした、地域一体となった地域振興にも資する啓発促進策 等)

令和7年度取組

(1) 有識者会議の開催

- 北海道・1市4町・関係団体・関係省庁の協力を得るとともに、地域住民・若い世代の参画を得て、有識者会議を開催。

＜構成員＞ ※◎は座長

楓 千里	國學院大學観光まちづくり学部教授 元・株式会社JTBパブリッシング取締役
佐々木 亨	北海道大学名誉教授・北海道大学総合博物館資料部研究員 合同会社エ・バリュー共同代表
本間 由佳	明星大学デザイン学部准教授
◎矢ヶ崎 紀子	東京女子大学現代教養学部経済経営学科教授 国土審議会北海道開発分科会特別委員
渡邊 英徳	東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授 東京大学コミュニケーション戦略本部・副本部長

＜議論の進め方＞

- 年5回程度開催。
第1回：2025年4月30日
- 啓発施設の在り方について、基本的な考え方を議論。
- 現地視察、専門家ヒアリングを実施。

(2) 実態把握

- 隣接地域に所在する啓発施設（5施設程度を想定）に関するデータ（来館者の属性、地域等の内訳等）を収集・分析。

(3) 先進事例調査

- 他の地域や政策分野における啓発事業に関する先進事例を調査。

(4) 啓発促進策の試行的実施

- 有識者会議における議論と並行して、可能なものから順次試行的に取組を実施。例：北方領土の記憶を継承するワークショップ 等